

平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	28,431	△5.1	454	20.3	346	10.5	228	21.0
21年6月期第3四半期	29,961	—	378	—	313	—	188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	26.31	—
21年6月期第3四半期	21.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	24,089	5,451	21.0	586.34
21年6月期	23,429	5,332	21.0	563.88

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 5,057百万円 21年6月期 4,920百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	2.50	2.50
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,900	△2.9	400	4.1	330	5.7	130	△42.6	14.96

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 8,792,000株 21年6月期 8,792,000株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 166,840株 21年6月期 65,064株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 8,687,927株 21年6月期第3四半期 8,735,779株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、この予想とは異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の好調とエコカー減税などの効果によって企業の生産活動に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や所得環境など家計部門への波及効果は限定的であり、景気の先行き不透明な状況は続いております。

当社グループの主体である建設業界においては、景気対策としての補正予算による公共工事の増加効果等はあるものの、企業の設備投資抑制や住宅投資の減少が続いており、民間建設受注の環境は厳しさを増しております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、4兆元の景気対策により、各地で大型のインフラ整備が順調に行われています。自動車、家電、マンション等の販売にも景気対策の助成があり、販売量が大幅に伸びています。政府の景気対策である低価格のマンション建設も進み、拠点展開している山東省の生コン需要は伸びています。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、積極的な営業展開とコスト削減に努め、収益拡大を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高28,431百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益454百万円（前年同四半期比20.3%増）、経常利益346百万円（前年同四半期比10.5%増）、四半期純利益228百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

なお、事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 建設資材事業

国内の建設資材事業では、当社基盤の長野県内も、公共工事は国の追加経済対策や補正予算により、ほぼ堅調に推移したものの、民間工事の減少は続いており減収となりましたが、コスト削減等により増益となりました。また、中国市場においては、生コン需要は伸びていますが、競争激化ではほぼ前年並みの販売で推移しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,060百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は291百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、住宅市場の冷え込み、企業の設備投資の抑制が続いており減収となりましたが、コスト削減等により増益となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,812百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業利益は24百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

③ 石油・オート事業

石油部門では、販売価格は低迷していたものの、燃料油の増販に努めた結果、売上はほぼ前年並となりましたが、価格競争により減益となりました。オート部門の整備については、営業強化と原価の改善により増収増益となりましたが、自動車販売は、景気悪化の影響を受け中古車需要が低迷し、減収減益となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,486百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は59百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

④ 請負工事事業

請負工事事業では、営業エリアの拡大により増収となり、黒字に回復しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,707百万円（前年同四半期比94.5%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業では、販売環境は依然停滞しておりますが、一時的に売買物件の取扱いが増加し増収となりましたが、販売価格競争により減益となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は375百万円（前年同四半期比6.1%増）、営業利益は43百万円（前年同四半期比38.0%減）となりました。

⑥ その他事業

農産物部門では、高原野菜の価格低迷により減収となったものの、きのこ加工、農業資材事業の販売が順調に推移し増益となりました。運送部門では、依然として厳しい環境の中、更なるコスト削減に努めたことにより減収増益となりました。農業用機械製造販売部門では、きのこ包装機、液体菌接種装置の販売が増加し増収となり、黒字に回復しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,989百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益19百万円（前年同四半期は11百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて659百万円増加し、24,089百万円となりました。これは主に流動資産のその他が244百万円、投資その他の資産のその他が233百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,108百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて541百万円増加し、18,638百万円となりました。これは主に短期及び長期借入金が50百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が682百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて118百万円増加し、5,451百万円となりました。これは主に自己株式の増加18百万円、為替換算調整勘定の減少56百万円、少数株主持分の減少17百万円に対し、利益剰余金が206百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には860百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は489百万円（前年同四半期は86百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加1,147百万円に対し、税金等調整前四半期純利益324百万円、減価償却費444百万円及び仕入債務の増加708百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同四半期は453百万円の使用）となりました。これは主に出資金の回収による収入125百万円、有形固定資産の売却による収入111百万円に対し、有形固定資産の取得による支出504百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は222百万円（前年同四半期は64百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の減少額116百万円、長期借入れによる収入1,222百万円、長期借入金の返済による支出1,154百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出132百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では、平成21年8月17日付にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算出しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計基準等の改正に伴う変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益の影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305	1,311
受取手形及び売掛金	8,002	6,894
商品及び製品	1,329	1,223
仕掛品	30	159
原材料及び貯蔵品	180	157
その他	764	1,009
貸倒引当金	△96	△76
流動資産合計	11,517	10,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,646	7,363
減価償却累計額	△4,773	△4,715
建物及び構築物(純額)	2,873	2,647
機械装置及び運搬具	4,519	4,522
減価償却累計額	△3,562	△3,632
機械装置及び運搬具(純額)	956	889
土地	6,122	6,195
その他	2,096	2,250
減価償却累計額	△1,545	△1,465
その他(純額)	551	784
有形固定資産合計	10,504	10,517
無形固定資産	211	219
投資その他の資産		
その他	2,574	2,808
貸倒引当金	△718	△794
投資その他の資産合計	1,855	2,013
固定資産合計	12,572	12,751
資産合計	24,089	23,429

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,254	3,571
短期借入金	7,052	7,089
未払法人税等	32	34
引当金	135	160
その他	908	896
流動負債合計	12,384	11,753
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,961	3,974
退職給付引当金	1,233	1,261
役員退職慰労引当金	146	154
その他	862	902
固定負債合計	6,253	6,342
負債合計	18,638	18,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,812	3,606
自己株式	△31	△13
株主資本合計	5,045	4,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	19
土地再評価差額金	△51	△52
為替換算調整勘定	39	96
評価・換算差額等合計	11	63
少数株主持分	393	411
純資産合計	5,451	5,332
負債純資産合計	24,089	23,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	29,961	28,431
売上原価	25,671	24,272
売上総利益	4,290	4,158
販売費及び一般管理費	3,911	3,704
営業利益	378	454
営業外収益		
受取利息	5	4
負ののれん償却額	21	—
持分法による投資利益	27	—
仕入割引	86	73
不動産賃貸収入	38	37
その他	35	34
営業外収益合計	216	149
営業外費用		
支払利息	222	190
持分法による投資損失	—	31
為替差損	31	10
その他	27	25
営業外費用合計	280	257
経常利益	313	346
特別利益		
固定資産売却益	9	18
貸倒引当金戻入額	3	—
その他	0	0
特別利益合計	13	18
特別損失		
固定資産売却損	—	12
投資有価証券評価損	43	7
役員退職慰労金	—	11
その他	12	8
特別損失合計	55	39
税金等調整前四半期純利益	271	324
法人税、住民税及び事業税	69	52
法人税等調整額	△5	19
法人税等合計	64	71
少数株主利益	18	24
四半期純利益	188	228

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271	324
減価償却費	448	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40	△46
その他の引当金の増減額 (△は減少)	98	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
負ののれん償却額	△21	—
持分法による投資損益 (△は益)	△27	31
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	222	190
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	43	7
為替差損益 (△は益)	27	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△877	△1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	167	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	146	708
未収入金の増減額 (△は増加)	—	221
その他	△181	44
小計	346	712
利息及び配当金の受取額	6	9
利息の支払額	△211	△182
法人税等の支払額	△54	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△125	—
出資金の回収による収入	—	125
有形固定資産の取得による支出	△347	△504
有形固定資産の売却による収入	17	111
無形固定資産の取得による支出	△16	△14
貸付けによる支出	△10	△4
貸付金の回収による収入	22	12
定期預金の預入による支出	△45	△77
定期預金の払戻による収入	44	68
その他	5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△453	△286

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	△116
長期借入れによる収入	913	1,222
長期借入金の返済による支出	△1,182	△1,154
社債の発行による収入	50	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△158	△132
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	△21	△21
その他	△5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	64	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△301	△15
現金及び現金同等物の期首残高	1,156	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	855	860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,474	14,647	4,573	878	353	2,033	29,961	—	29,961
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32	12	236	47	21	217	569	(569)	—
計	7,507	14,659	4,810	925	375	2,251	30,531	(569)	29,961
営業利益又は営業損失(△)	271	21	79	△11	70	△11	420	(41)	378

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,060	12,812	4,486	1,707	375	1,989	28,431	—	28,431
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	16	203	152	21	214	654	(654)	—
計	7,105	12,829	4,689	1,860	397	2,204	29,086	(654)	28,431
営業利益	291	24	59	60	43	19	499	(44)	454

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設資材事業	3,551	95.1
その他事業 (食品加工業)	416	118.3
合計	3,967	97.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設資材事業 (生コンクリート・圧送)	1,830	78.7	756	126.7
建設資材事業 (コンクリート二次製品)	3,180	96.7	868	84.8
合計	5,011	89.2	1,624	100.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
建設資材事業	7,060	94.4
電設資材事業	12,812	87.5
石油・オート事業	4,486	98.1
請負工事業	1,707	194.5
不動産事業	375	106.1
その他事業	1,989	97.8
合計	28,431	94.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総販売実績の10%以上を占める販売先に該当するものはありません。